

企業等の事業継続・防災評価検討委員会の成果

経緯

民間や市場の力を活かした災害対策の推進のため、中央防災会議「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」を設置（平成 15 年 9 月）

「同専門調査会」報告書のとりまとめ（平成 17 年 10 月）

事業継続ガイドライン

事業継続計画の文書構成モデル例

「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表

企業の防災の取組みの P R 文書「防災報告書（仮称）」

内閣府「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」の継続的開催

- ・ 上記成果の発展・浸透を目指して有識者による検討委員会を開催（平成 18 年 2 月～）
- ・ 「事業継続ガイドライン」等を継続的に見直し
- ・ 業界団体も参画 業種別ガイドラインの取組推進
（ I T ・ 建設 ・ 不動産 ・ 食品 ・ 飲料 ・ 製薬 ・ 流通 ・ ホテル ・ 保険 ）

昨年度の成果のとりまとめ（平成 19 年 3 月）

（ 1 ） 「事業継続ガイドライン」に関する解説書の作成

「事業継続ガイドライン」（平成 17 年策定）を、企業等が利用しやすくするための解説書。

作成にあたっては、企業防災・事業継続に携わる専門家の委員、国民生活に密着した主要な業種を代表する業界団体（オブザーバー）等からの意見を反映。

（ 2 ） 「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表の改訂

業種・業態・事業規模が異なる多くの企業を対象に、各企業が自社の防災に対する取組み状況について自己評価を行うための項目表に例示、解説を盛りこむ等により改訂。

（ 3 ） 「防災の取組みに関する情報開示の解説と事例」の作成

企業の防災への取組みに関する情報開示の促進を目的とし、具体的に開示することが望まれる項目を示し、その記載すべき内容を解説するとともに、先進企業の情報開示例を掲載。

(4) 業種別の取組みの進展

本検討委員会に参画したオブザーバー団体に対して、その業種の特徴を反映したガイドラインの作成に向けた助言等を行ってきた結果、オブザーバー団体の約 2 / 3 が業種別の事業継続ガイドライン等を作成済、作成中又は検討中の状況に進展。

オブザーバー団体の取組み状況 (平成 19 年 5 月末現在)

(作成済・作成中：6 団体、検討中：3 団体)

NO	オブザーバー団体名	ガイドライン等の名称	状況	作成(予定)時期
1	(社)日本建設業団体連合会	建設 B C P - 首都直下地震に備えた建設会社の行動指針 -	作成済	平成 18 年 7 月
		同 (第二版)	作成済	平成 18 年 11 月
2	日本百貨店協会	百貨店のための B C P ガイドライン	作成済	平成 19 年 3 月
3	情報通信ネットワーク産業協会	電機・電子・情報通信産業 B C P ガイドライン (仮称)	作成中	平成 19 年 9 月末
4	(社)電子情報技術産業協会			
5	(社)日本ホテル協会	ホテルにおける大地震対策マニュアル (仮称)	作成中	平成 19 年 9 月末
6	(社)不動産協会	不動産協会 B C P ガイドライン - オフィスビル賃貸業編 - (仮称)	作成中	平成 19 年度上期
7	(社)全国建設業協会	未定 (会員企業向けガイドライン)	検討中	平成 19 年度内
8	(社)日本貿易会	未定 (業界ガイドライン)	検討中	平成 19 年度内
9	(社)日本損害保険協会	損害保険協会事務局の事業継続計画	検討中	平成 19 年度内

今後の取組み

引続き、検討委員会における検討過程を通じて、専門家・業界団体等から課題抽出・意見吸い上げ等を図り、事業継続に係る取組みの進展を目指す。